

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,174,108	1,089,142	2,968,496
経常利益(千円)	230,671	100,363	595,539
四半期(当期)純利益(千円)	128,988	53,622	335,008
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	383,787	386,457	385,647
発行済株式総数(株)	2,143,000	2,171,200	2,163,200
純資産額(千円)	1,578,159	1,833,048	1,782,739
総資産額(千円)	2,157,801	2,225,547	2,378,986
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	60.86	24.76	156.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	54.47	22.68	141.47
1株当たり配当額(円)	2.50	-	5.00
自己資本比率(%)	73.0	82.1	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,964	52,343	496,560
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,908	183,641	462,398
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,985	5,166	3,376
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	795,413	819,687	1,060,840

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.78	16.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動に回復の傾向が見られるものの、電力不足への懸念及び米欧の財政問題を背景にした歴史的に稀にみる円高の進行等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,312万台（平成23年9月30日現在）となり、前事業年度末比で微増となっております。（注1）

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しており、今後もさらに増加が見込まれております。（平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.3倍の1,986万台で総出荷台数の49.0%を占めると予測）（注2）通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びメディアタブレット端末等の投入並びにARPU向上及び新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービスの提供及びアプリケーションの開発等の各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、通信インフラ及びセキュリティ等における利用環境の整備も進められており、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及びその関連市場は、今後も一層の拡大が予想されます。

スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化に加え、次世代（3.9G/LTE）の高速移動通信サービスも開始されており、それら高速移動通信網を活用したクラウドサービスの発展も予想されていることからインターネット及びモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携も進み、今後さらに音楽、映像及び電子書籍などのコンテンツ関連市場並びにインターネット関連市場の成長が期待されております。これによりインターネット上に流通する大量の情報の整理及びナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品、商品のインターネット上における案内）の必要性も一層高まることが予想されます。

インターネットがこれまで以上に生活へ密着することで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化が進み、携帯電話及びスマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大により収益機会の増加も予想されます。

（注）1．社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2．(株)MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、人が感じる「気づき」や「興味」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトとし、音楽・映像・書籍等における専門検索サービス、商品・作品のテーマ性をともなったおすすめ紹介（レコメンド）サービス及びストリーミング（インターネットを活用した放送型）サービスの拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から引き続き、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、Eコマース等を運営するメディアサービス企業のサービスの付加価値を上げ、かつ導入を容易にするAPIの提供を積極的に進めております。さらに情報の幅・深さ及びそれらを解析・抽出するためのデータベースの開発並びにストリーミングサービス（地域に限定しないで聴ける全国FM放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス）に関連したシステム投資を積極的に行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接収入が拡大するビジネスモデルへの転換を図るための投資を積極的に行っております。なお、当社データベースの新しい提供先として、株式会社朝日新聞社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び株式会社テレビ東京とのサービスも開始しております。

当第2四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等の専門検索サービスや商品・作品おすすめ紹介（レコメンド）サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスのユーザー数等は前年同期より増加し、前年同期比100.6%の869,236千円となりました。

B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を引き続き行い、その結果、前年同期比71.0%の219,906千円となりました。売上原価においては、一部期初計画よりサービス拡張及びMSDB関連ビジネスの利益率向上はあったものの、

計画通りに今後の成長戦略のために取り組んでいる先を見据えたデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用などがあったことにより前年同期比113.8%の721,337千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め前年同期比86.3%の267,213千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,089,142千円（前年同期比92.8%）、営業利益100,591千円（同43.6%）、経常利益100,363千円（同43.5%）、四半期純利益53,622千円（同41.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,225,547千円（前事業年度末比153,438千円減）となりました。

流動資産につきましては、1,308,620千円（同279,881千円減）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同241,152千円）並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少（同67,161千円）があったことにより、固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、916,927千円（同126,443千円増）となりました。

負債は、392,499千円（同203,747千円減）となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少（同130,232千円）、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同22,486千円）があったことにより、

以上の結果、純資産は、当第2四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,833,048千円（同50,309千円増）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ241,152千円減少し、819,687千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、52,343千円（前年同期は32,964千円の使用）となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益99,142千円、減価償却費70,998千円の計上及び売上債権の減少67,161千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産の増加15,185千円、仕入債務及び未払金の減少64,025千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少22,486千円及び法人税等の支払額160,176千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、183,641千円（前年同期は201,908千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得173,186千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,166千円（前年同期は6,985千円の獲得）となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,350千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,346千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、スマートフォンの広がりや通信速度のさらなる高速化及びクラウド化など増大する情報や多様化するコンテンツ・情報流通経路をインターネット上において誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上における質の高い情報整理やナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社は「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めている専門検索関連サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させて参ります。また、当社が提供及び提携するサービスの幅を検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ECサービス、ストリーミング関連サービスから共感を軸としたソーシャル連携サービス、広告連携サービス等に広げていくことや

高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話、スマートフォン及びPCのみならず、ゲーム機やデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略と考えております。

将来の成長戦略を見据え、一段とかつ安定した企業体質への転換を図るため、現在の開発・サービス運用収入から広告・ライセンス収入をさらに拡大し、そのうえで、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたサービスへの投資等も積極的に進めて参ります。

そして、検索サービス・ソーシャルサービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、新しい気持ちの繋がり方を実現する第4の軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しており、このためにも、MSDB、MSAPやストリーミングを始めとした技術開発は重要なテーマとなります。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、毎日の生活の中で利用して頂く事で継続的な事業の拡大、収益の向上に取り組んで参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社の属する携帯電話関連業界やインターネット関連業界は、開発スピードが速く、その開発内容やビジネスモデルも複雑化しており、昨今のスマートフォンの急速な普及によって、より一層加速しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社は、優秀な人材の確保と育成、開発・品質管理体制の強化等をもって、MSDBやMSAP及びストリーミング技術等を活用したサービスを、通信事業者及びEC事業者を始めとする提供先企業の拡大、スマートフォンやPad型端末に加え、TVなど家電や自動車、ゲーム機などあらゆるインターネット端末へのサービス提供と共に、サービスのクオリティの一層の向上に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,171,200	2,171,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,171,200	2,171,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	7,000	2,171,200	560	386,457	-	294,937

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
浦部 浩司	東京都世田谷区	781,000	35.97
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	240,000	11.05
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋 町566-1 井門明治安田生命ビル	165,000	7.59
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪	165,000	7.59
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	161,000	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,600	3.80
西本 雅一	兵庫県神戸市長田区	62,600	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	58,500	2.69
伊草 雅幸	東京都世田谷区	50,000	2.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	38,000	1.75
計	-	1,803,700	83.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,171,000	21,710	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,171,200	-	-
総株主の議決権	-	21,710	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ 谷一丁目1番12号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式73株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,840	819,687
売掛金	458,992	391,830
仕掛品	4,930	20,115
その他	67,769	80,406
貸倒引当金	4,030	3,420
流動資産合計	1,588,501	1,308,620
固定資産		
有形固定資産	22,683	23,778
無形固定資産		
ソフトウェア	351,822	439,434
その他	170,390	187,134
無形固定資産合計	522,212	626,568
投資その他の資産	245,588	266,580
固定資産合計	790,484	916,927
資産合計	2,378,986	2,225,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,984	161,082
未払金	27,177	17,053
未払法人税等	165,517	35,284
賞与引当金	72,819	65,692
役員賞与引当金	21,049	5,689
その他	42,452	44,182
流動負債合計	543,999	328,985
固定負債		
退職給付引当金	49,010	57,842
その他	3,236	5,671
固定負債合計	52,247	63,514
負債合計	596,247	392,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,647	386,457
資本剰余金	294,687	294,937
利益剰余金	1,097,352	1,145,566
自己株式	94	94
株主資本合計	1,777,591	1,826,866
新株予約権	5,148	6,182
純資産合計	1,782,739	1,833,048
負債純資産合計	2,378,986	2,225,547

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,174,108	1,089,142
売上原価	633,730	721,337
売上総利益	540,377	367,804
販売費及び一般管理費	309,554	267,213
営業利益	230,823	100,591
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	-	14
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
為替差損	152	243
その他	-	0
営業外費用合計	152	243
経常利益	230,671	100,363
特別損失		
固定資産除却損	8	-
減損損失	1,302	1,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	-
特別損失合計	2,827	1,220
税引前四半期純利益	227,843	99,142
法人税、住民税及び事業税	97,554	31,585
法人税等調整額	1,300	13,934
法人税等合計	98,855	45,520
四半期純利益	128,988	53,622

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,843	99,142
減価償却費	43,917	70,998
株式報酬費用	1,484	1,034
固定資産除却損	8	-
減損損失	1,302	1,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,710	610
賞与引当金の増減額(は減少)	1,804	7,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,528	15,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,273	8,832
受取利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	108,619	67,161
たな卸資産の増減額(は増加)	176,826	15,185
仕入債務の増減額(は減少)	171,926	53,902
未払金の増減額(は減少)	4,069	10,123
その他	38,115	38,250
小計	116,207	107,832
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	149,171	160,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,964	52,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,047	855
無形固定資産の取得による支出	187,460	173,186
投資有価証券の取得による支出	11,400	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,908	183,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,750	1,060
配当金の支払額	-	5,350
リース債務の返済による支出	669	876
その他	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,985	5,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,887	241,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,300	1,060,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,413	819,687

【追加情報】

<p>当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,676千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">73,626</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,350</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">29,436</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,127</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,436</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,637</td></tr> </table>	役員報酬	27,676千円	賃金給料及び諸手当	73,626	支払手数料	35,350	回収代行手数料	29,436	広告宣伝費	14,745	賞与引当金繰入額	23,127	役員賞与引当金繰入額	5,076	退職給付費用	3,436	貸倒引当金繰入額	2,396	研究開発費	10,637	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,496千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">80,765</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,753</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">23,223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,959</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> </table>	役員報酬	24,496千円	賃金給料及び諸手当	80,765	支払手数料	25,753	回収代行手数料	23,223	広告宣伝費	1,380	賞与引当金繰入額	22,959	役員賞与引当金繰入額	5,689	退職給付費用	3,500	貸倒引当金繰入額	3,311	研究開発費	2,346
役員報酬	27,676千円																																								
賃金給料及び諸手当	73,626																																								
支払手数料	35,350																																								
回収代行手数料	29,436																																								
広告宣伝費	14,745																																								
賞与引当金繰入額	23,127																																								
役員賞与引当金繰入額	5,076																																								
退職給付費用	3,436																																								
貸倒引当金繰入額	2,396																																								
研究開発費	10,637																																								
役員報酬	24,496千円																																								
賃金給料及び諸手当	80,765																																								
支払手数料	25,753																																								
回収代行手数料	23,223																																								
広告宣伝費	1,380																																								
賞与引当金繰入額	22,959																																								
役員賞与引当金繰入額	5,689																																								
退職給付費用	3,500																																								
貸倒引当金繰入額	3,311																																								
研究開発費	2,346																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	5,357	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,407	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円86銭	24円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	128,988	53,622
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	128,988	53,622
普通株式の期中平均株式数（株）	2,119,554	2,166,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円47銭	22円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	248,475	198,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数2,600株）については当第2四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	第8回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数9,900株）については、当第2四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

株式会社ソケッツ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケッツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケッツの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。